

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第29期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	7,258,493	8,576,723	8,114,179	7,581,235	7,476,552
経常利益 (千円)	293,544	868,432	717,714	747,112	447,438
当期純利益 (千円)	53,767	287,862	129,724	90,868	21,956
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	70,588	10,914	29,761	22,272	2,202
資本金 (千円)	4,915,933	4,915,933	5,171,167	5,171,167	5,171,167
発行済株式総数 (千株)	20,010	20,010	20,578	20,578	20,578
純資産額 (千円)	16,832,216	16,863,786	17,062,085	16,615,825	16,350,493
総資産額 (千円)	24,701,856	25,263,738	25,588,289	23,050,675	22,229,355
1株当たり純資産額 (円)	841.18	842.76	834.03	838.87	834.21
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	13.50	12.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.71	14.39	6.35	3.75	0.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.59	13.20			0.51
自己資本比率 (%)	68.1	66.8	66.7	72.1	73.6
自己資本利益率 (%)	0.3	1.7	0.8	0.5	0.1
株価収益率 (倍)	328.41	50.17	72.60	80.80	1,294.12
配当性向 (%)	557.8	104.2	212.9	320.0	2,356.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,381	2,063,285	322,775	1,750,600	1,249,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,178	331,373	103,244	309,923	1,119,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,625	1,663,657	1,426,061	2,169,485	713,020
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,344,066	2,462,020	3,470,530	2,753,281	2,152,618
従業員数 (名)	166	170	180	184	190

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第27期は転換社債等の期末残高がないため、第28期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を建設移転
昭和62年 9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
平成 2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成 5年 4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に新研究所および西神南工場が竣工
平成 6年 4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成 7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
6月	米国に医薬品研究所JCR Biopharmaceuticals Inc.を設立(平成16年2月解散)
8月	中国に医薬品製造販売会社杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・非連結子会社)を設立
平成 9年 2月	神戸市中央区に日商岩井株式会社等と共同出資で医療用機器販売会社株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・関連会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年 5月	神戸市西区に神戸工場を開設
平成12年 7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
平成15年 3月	先端医療技術研究開発センターを新設

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社2社および関連会社1社で構成されております。当社は、医療用の医薬品・原料薬品の製造販売を事業の主体とし、併せて医療用・研究用機器等の販売も行っており、当社および各関係会社の主な事業内容等は次のとおりであります。

(医薬品・原料薬品)

当社は、医薬品・原料薬品として遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤、白血球減少症治療剤、ウロキナーゼ原体、粗製ウロキナーゼ、ウリナスタチン原体等を製造しております。

また、医薬品・原料薬品の製造は当社の主軸事業であり、新薬開発等の研究開発活動には特に注力しております。なお、当社は、上記のほか自社製品以外の医薬品および原料薬品を商品として販売しております。

[関係会社]

杰希薬業有限公司(当社100%出資、非連結子会社)

平成7年8月に中国河北省三河市に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京医院の100%出資公司)と合併で設置した医薬品製造販売会社で、平成15年7月に100%出資といたしました。当社は同社から医薬品原料を購入しております。

(医療用・研究用機器)

当社は、新生児用の呼吸モニターおよび聴力検査機器他医療用研究用機器等の販売を行っております。

[関係会社]

株式会社クロマテック(当社49.5%出資、非連結子会社)

医療用研究用機器および各種試薬等の販売を目的として、平成12年10月に設置し、当社は同社から研究用機器等を購入しております。

株式会社ファミリーヘルスレンタル(当社30.0%出資、関連会社)

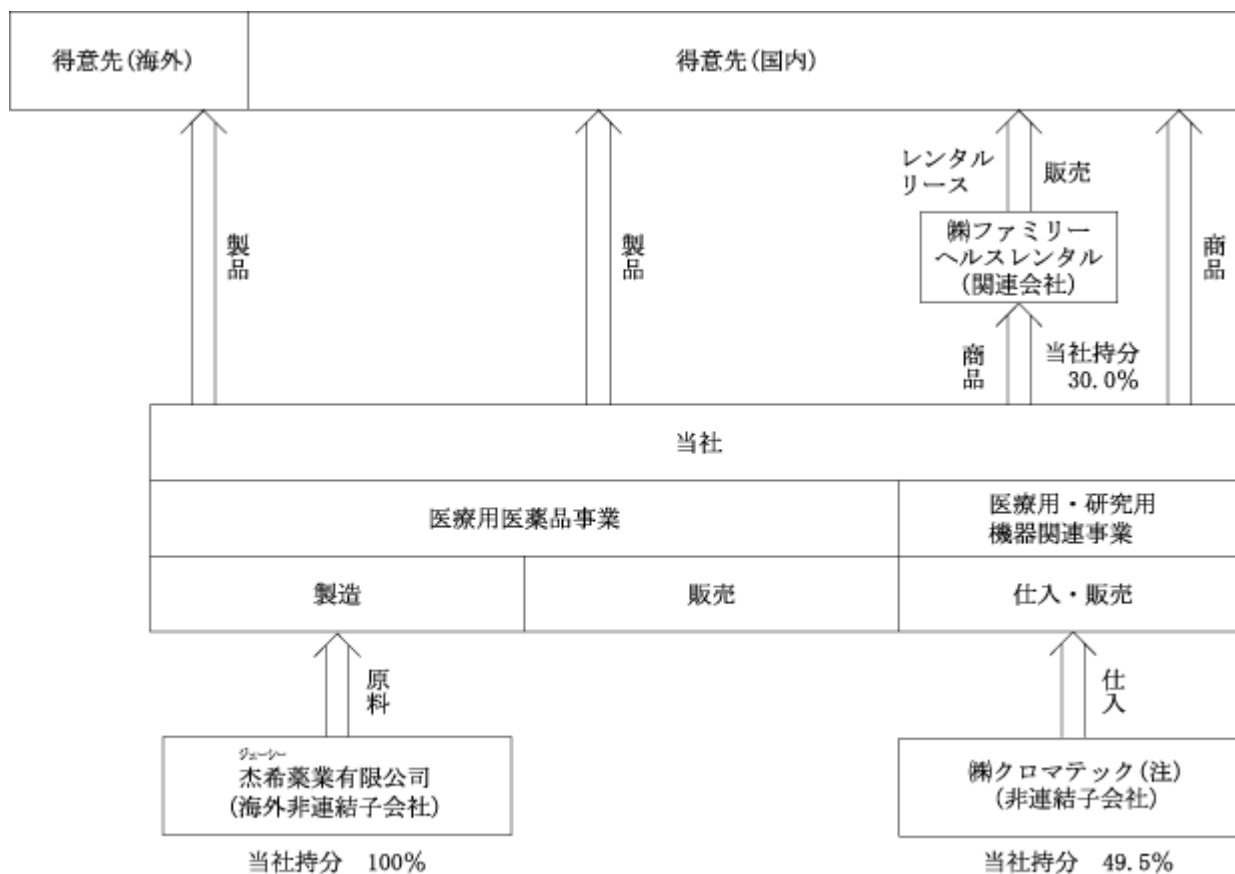
乳幼児突然死症候群につながる呼吸停止を感知する呼吸モニター「ベビーセンス」を販売するため平成9年2月に設置され、国内の医療機関および乳児保育施設への販売・リース並びに一般家庭へのレンタルを行っております。

平成12年11月から聴力検査機器「エコスクリーン」を販売開始し、主として産婦人科病院、総合病院へ納入しております。

当社は、上記2品目を商社を通じて輸入し同社に供給しております。

平成7年6月に米国カリフォルニア州に100%子会社として設立し、当社が研究業務の一部を委託していたJCR Biopharmaceuticals Inc. は平成15年12月期をもって解散いたしました。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150	医療用機器の 販売、リース及び レンタル	30.0	医療用機器を同社に販売 役員の兼任... 2人 債務保証あり

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190	39.89	8.3	6,349

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、輸出に支えられた企業業績の改善、設備投資の増加、株価の上昇など回復基調で推移いたしました。デフレの継続、社会保障費の負担増、失業率の高止まりなどによる先行き不安が払拭できず、個人消費の回復を伴った本格的な景気回復には至りませんでした。

医薬品業界におきましては、平成15年4月より健康保険の被保険者自己負担額の引き上げが実施されるなど医療費抑制策の流れは続いており、業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しております。また、大型新薬の開発や遺伝子治療に代表される先端技術を利用した研究への投資が積極的に行われ、研究開発費は年々増加する傾向にあります。

このような状況のもとで、当社は、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の拡販に努め、販売提携先の住友製薬株式会社と連携した販促活動を推進いたしました。また、患者さんのQOL(生活の質)改善に配慮した医療機器の開発にも努め、本年3月にはグロウジェクト用針なし注射器「ツインジェクター-EZ」の輸入承認を取得いたしました。

研究開発においては、誠に遺憾ながら、カリジノゲナーゼ原体の製造承認申請を昨年12月に共同開発先の株式会社三和化学研究所とともに取下げる結果となりました。一方、昨年8月には、米国法人サイリス・セラピューティクス社と骨髄移植時における副作用軽減のためにヒト間葉系幹細胞を利用する新しい治療法の技術提携契約を締結し、当社が新たに目指している先端医療分野での事業化への取り組みを開始するなど、積極的な研究開発投資を行いました。

こうした営業活動の結果、当事業年度の売上高は74億76百万円(前期比1.4%減)となりました。利益面では、経常利益は4億47百万円(前期比40.1%減)となりました。当期純利益は、過年度販売手数料1億31百万円、カリジノゲナーゼ原体の製造承認申請取下げに伴う損失89百万円のほか中国法人の子会社に対する出資金評価損78百万円等を特別損失に計上したことにより21百万円(前期比75.8%減)となりました。

部門別の状況

[製品部門]

主力製品のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、日研化学株式会社との販売提携解消による販売ルートの見直しなどがあったものの、住友製薬株式会社が昨年10月からグロウジェクト専任MR(医薬品情報担当者)制を導入するなどきめ細かい販売体制を整えたことに加え、当社も医療施設の新規開拓強化に努め、前期とほぼ同水準の売上高を確保することができました。一方、医薬品原体は、「ウロキナーゼ」がSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響を受け一時販売を自粛したものの、販売再開後は好調な需要に支えられ安定的に推移いたしました。反面、「ウリナスタチン」は納入先における需要が減少し、医薬品原体は、前事業年度を下回る売上高となりました。その結果、医薬品の売上高は62億10百万円(前期比2.3%減)となり、製品部門の売上高は、62億16百万円(前期比4.9%減)となりました。

[商品部門]

医薬品及び原料薬品の売上高は、納入先の需要が堅調な伸びを見せ11億79百万円(前期比22.1%増)となり、医療用・研究用機器は、77百万円(前期比2.2%減)となりました。その結果、商品部門の売上高は、12億60百万円(前期比20.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが12億49百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが11億19百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが7億13百万円のそれぞれ支出となった結果、前事業年度末に比べ6億円減少し、21億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ5億円減少し12億49百万円の収入になりました。これは主に、棚卸資産の減少による収入が6億6百万円増加した一方、営業利益が2億42百万円減少したこと、売上債権の減少による収入が6億77百万円減少したこと、ならびに減価償却費が1億25百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ8億10百万円減少し、11億19百万円の支出になりました。これは主に、米国オサイリス・セラピューティクス社とのライセンス契約にかかる契約金の支払い、および同社の優先株式取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ14億56百万円増加し、7億13百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出が12億10百万円減少したこと、ならびに自己株式の取得による支出が1億4百万円減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	ホルモン及び消化器系	4,348,606	14.6
	代謝性及び循環器系	1,581,434	+9.0
	小計	5,930,041	9.3
その他		2,700	94.0
合計		5,932,741	11.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品及び原料薬品	1,168,092	+22.1
医療用・研究用機器	54,657	61.9
その他	2,676	
合計	1,225,426	+11.4

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

品目別		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	医薬品	ホルモン及び消化器系	4,751,505	0.9
		代謝性及び循環器系	1,458,822	6.5
		小計	6,210,328	2.3
	その他	5,951	86.7	
	計	6,216,280	4.9	
商品	医薬品及び原料薬品	1,179,894	+22.1	
	医療用・研究用機器	77,005	2.2	
	その他	3,371	+115.5	
	計	1,260,272	+20.4	
合計		7,476,552	1.4	

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友製薬(株)	3,159,532	41.7	3,216,992	43.0
新日本薬業(株)	966,323	12.7	1,179,894	15.8
持田製薬(株)	967,197	12.8	793,797	10.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界は、本年4月から業界平均4.2%の薬価引き下げが実施され、今後も企業収益を圧迫する厳しい事業環境が続くものと考えられます。

このような情勢下におきまして、当社は、営業面では主力品のヒト成長ホルモン製剤を中心に、市場シェアの拡大につながる販売方法の見直しと強化を図り、一方、生産コストならびに販売経費の削減に努め、収益力の向上に注力してまいります。

研究開発は、将来の収益源泉であり、当社にとって最重要課題のひとつであります。今後とも、内外の研究機関ならびに共同開発先との連携を強化するとともに、医薬品や先端医療技術の開発を一層促進するための研究開発体制を構築し、効果的な経営資源の集中を図ってまいります。

経営面では、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る組織的な戦略を構築し、リスクマネジメントの実効性を高めてまいります。平成17年4月1日から、医薬品製造販売会社としての高度な品質管理や安全性の担保を求める改正薬事法が施行されるのに伴い、施行に向けての対応など更なるコンプライアンス体制の充実を図るとともに、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会との良好な関係を重視した経営に取り組み、経営基盤の強化と事業の安定向上を図ることを基本方針として努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月25日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 医薬品に対する法的規制について

当社の事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療器具に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適應できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社が取り扱う医療用医薬品の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は概ね隔年に実施されておりますが、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、医薬品製造会社としての当社販売価格の変動要因となります。

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、平成15年3月期で63.3%、平成16年3月期で63.6%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
アイ・ティー・エックス㈱ (注)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：平成22年6月まで
JCR開発投資事業 組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(注) 平成12年10月1日付で、アイ・ティー・エックス㈱が当該契約を日商岩井㈱から承継したものであります。

(2) 供給契約(輸入)

相手先	契約内容	契約期間
Savient Pharmaceuticals, Inc. (米国) (注)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本における 独占輸入権および同製剤の独占販売権	平成15年11月から10年間 以降2年の自動更新

(注) 平成15年6月23日付で、Bio-Technology General Corp.が社名変更したものであります。

(3) 供給契約(販売)

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
住友製薬㈱	平成10年12月21日	当社が製造するヒト成長ホルモンの凍結乾燥製剤および投与器具の 供給契約 契約期間：特定期間を定めず

6 【研究開発活動】

医薬品の研究開発においては、これまでに当社で培ってきた「完全無血清培養」技術や遺伝子組換え技術を駆使した新薬開発を目指し、小児科領域を中心にオーファンドラッグ(希少疾病薬)およびバイオテクノロジー応用医薬品への特化を図っております。

また、細胞治療などの先端医療技術領域においては、昨年8月に米国オサイリス・セラピューティクス社とMSC (Mesenchymal Stem Cell：ヒト間葉系幹細胞)の製造および利用に関する技術提携契約を締結し、この技術を利用した最初の開発品目として、骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時にMSCを利用することにより副作用を抑制する治療法への取り組みを開始いたしました。今後は、同社からの技術移転や治験薬製造施設設備を計画どおり進捗させるなか、臨床試験の具体化に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は11億50百万円であり、売上高比15.4%となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、新製品開発のための長期的かつ安定資金確保並びに海外仕入れに依存しております製造用原材料の適正在庫維持を財務方針としております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比 8 億21百万円減少の222億29百万円でありま
す。流動資産は、同11億55百万円減少の124億81百万円、固定資産は、同 3 億34百万円増加の97億47百万円となりま
した。

流動資産の主な減少の要因は、キャッシュ-手許資金(現預金および有価証券合計額)を有利子負債圧縮との均衡の
なかで前期末比 6 億56百万円減額調整したことによります。また製品および原材料の在庫調整により 4 億47百万円
減少し、売掛金については回収が進み前期末比 2 億85百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産の取得が 1 億12百万円あったものの当事業年度中の減価償却が 4 億46百万円とな
り、当期減少分も含め 3 億49百万円の減少となりました。当事業年度におきまして、細胞治療などの先端医療分野
の研究開発が本格化しましたが、米国オサイリス・セラピューティクス社からのライセンス料(長期前払費用)とし
て 3 億54百万円を支出しております。また同社の発行する優先株 3 億55百万円を取得しており、この結果、投資そ
の他の資産におきまして合計 6 億80百万円前期末比増額となりました。

負債の部では、前期末比 5 億55百万円減少しておりますが、主な要因としては借入金の前期末に比べ長期短期あ
わせて 3 億70百万円減少したことによります。

資本の部では、利益処分の関係上利益剰余金のうち任意積立金を 2 億70百万円取崩しております。また、保有す
る上場株式の株価上昇により有価証券が評価差益に転じ、その他の有価証券評価差額金は、前期末比70百万円増加
しております。

この結果、自己資本比率は、前期末の72.1%から73.6%になりました。

(2) 経営成績

「第 2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は124百万円であり、その主なものは、製造用設備53百万円、研究用設備51百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の研究所を有している他、6ヶ所の社宅・寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	180,188	82,316	103,458 (1,996)	41,964	407,927	38
西神南工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備	319,374	140,259	202,530 (3,068)	3,790	655,955	6
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品製剤製造設備	758,103	674,332	1,908,658 (14,197)	26,092	3,367,187	20
研究センター (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	617,365	3,606	272,670 (4,131)	83,496	977,137	50
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	147,590			122,551	270,142	68
東京事務所 (東京都港区)	販売企画業務用設備	4,351			819	5,171	8
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)	福利厚生施設	317,526		413,648 (1,436)	1,187	732,362	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と車両運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	5台	5年	16,473	33,334	所有権移転外ファイナンス・リース
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品製剤製造設備	1台	5年	1,042	3,389	同上
研究センター (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	5台	3年	12,384	26,841	同上
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	12台	5年	27,168	52,779	同上

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,578,677	20,578,677	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,578,677	20,578,677		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	45個 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	928	20,010	547,960	4,915,933	547,398	5,682,481
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	568	20,578	255,233	5,171,167	254,606	5,937,088

(注) 転換社債の株式転換

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		14	25	54	18	6	2,598	2,709	
所有株式数 (単元)		2,697	311	4,253	358	34	12,712	20,331	247,677
所有株式数 の割合(%)		13.26	1.52	20.91	1.76	0.16	62.52	100	

(注) 1 自己株式992,962株は「個人その他」に992単元、「単元未満株式の状況」に962株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は992,962株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元および200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	10.58
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,600	7.77
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,087	5.28
平谷 一	大阪府阪南市鳥取705-3	940	4.57
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.13
影山 保子	横浜市港北区篠原町2855-1	608	2.95
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.63
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	294	1.43
薄井 一美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	276	1.34
計		8,927	43.38

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式992千株(4.82%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,339,000	19,331	
単元未満株式	普通株式 247,677		
発行済株式総数	20,578,677		
総株主の議決権		19,331	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	992,000		992,000	4.82
計		992,000		992,000	4.82

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、第25回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役および使用人、ならびに第26回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、それぞれ平成12年6月28日および平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日決議分		平成13年6月27日決議分		
付与対象者	取締役7名	使用人12名	取締役2名	執行役員6名	従業員9名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式数	47,000株を上限とする。 (1人5千株から8千株までの範囲)	30,000株を上限とする。 (1人1千株から4千株までの範囲)	31,000株を上限とする。 (1人1千株から6千株までの範囲)		23,000株を上限とする。 (1人1千株から5千株までの範囲)
譲渡価額	1株につき930円(注)		1株につき686円(注)		
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成16年6月30日		自平成15年7月1日 至平成17年6月30日		
権利行使についての条件	当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第25回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。		当社の取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第26回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。		

(注) 株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

新株予約権方式は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時、第28回定時株主総会終結時ならびに第29回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月26日、平成15年6月26日および平成16年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡のに関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡のに関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	今後の取締役会において決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

(注2) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	1,000,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	155,000	88,350,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	845,000	511,650,000
未行使割合(%)	84.50	85.27

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結の日現在の発行済株式数に対する割合は4.85%であります。
2 経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案し、慎重に自己株式買受けの検討を行った結果、未行使割合が50%以上となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	155,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成16年6月25日開催の第29回定時株主総会において、普通配当1株につき6円に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき12円となりました。

この結果、当期は配当性向2,356.2%、株主資本配当率1.4%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,700	1,050	1,091	474	1,165
最低(円)	740	640	383	251	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,165	862	735	578	812	767
最低(円)	581	610	460	519	522	610

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成13年6月	大五栄養化学(株)入社 当社設立 代表取締役社長に就任(現任) ジェーシーアール(株) 代表取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任)	1,600
取締役副社長 代表取締役		日比野 俊彦	昭和17年12月19日生	昭和46年4月 昭和59年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	住友化学株式会社入社 住友製薬株式会社入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任(現任) 当社執行役員に就任(現任)	15
常務取締役 代表取締役		平谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年5月 平成7年6月 平成10年8月 平成11年8月 平成13年6月	大五栄養化学(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買担当 代表取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買・開発・市販後調査担当 製造・品質管理・原材・薬事・市販後調査担当 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長	940
取締役		二木 菊夫	昭和25年10月17日生	昭和44年4月 昭和50年9月 平成2年4月 平成6年6月 平成12年5月 平成12年9月 平成13年6月	大五栄養化学(株)入社 当社入社 ニューヨーク事務所長 取締役に就任(現任) 西神工場長兼西神南工場長 生産管理本部長 執行役員に就任(現任) 国際事業グループ グループマネージャー	74
取締役	管理本部長 兼経理部長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月	ネスレ日本(株)入社 当社入社 経理部長(現任) 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役を退任 管理本部長(現任) 取締役に就任(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井上博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券(現 みずほインベスターズ証券)㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 勸角ファイナンス㈱取締役社長 ㈱勸角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	1
監査役		松尾栄蔵	昭和25年6月1日生	昭和50年4月 昭和58年5月 昭和58年7月 昭和59年1月 平成2年6月 平成2年10月	東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 西村眞田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任) TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	7
監査役		福岡宏治	昭和16年12月11日生	平成6年7月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月	御坊税務署長 大阪国税局調査第二部長 福岡税理士事務所所長(現任) 当社監査役に就任(現任)	
計						2,642

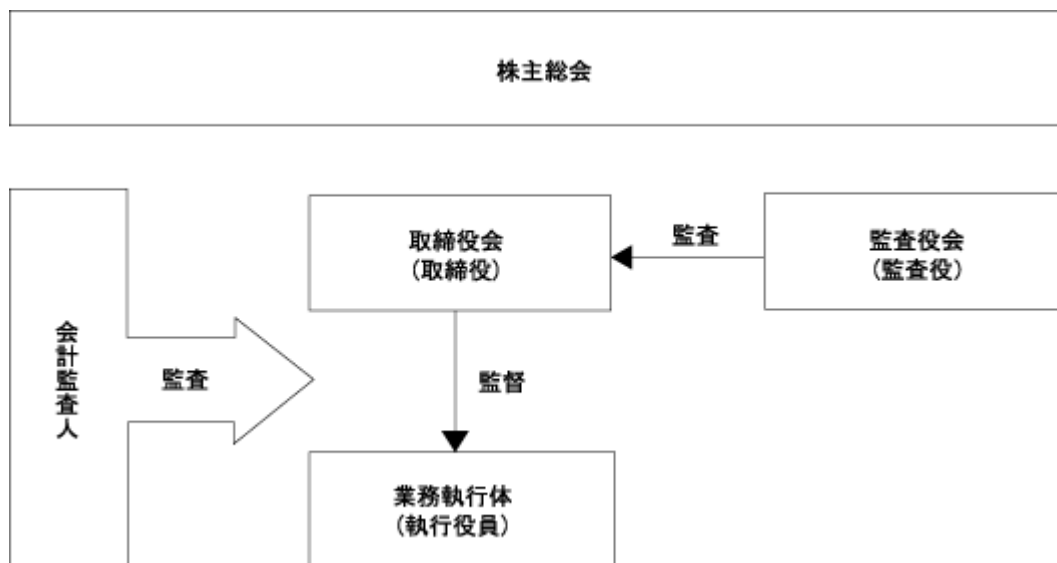
- (注) 1 監査役3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役5名に、次の6名を加えた11名で構成されております。

氏名	職名
三浦郁文	生産本部長兼生産管理部長兼神戸工場長
宮宗卓司	営業本部長兼営業推進部長
加藤和夫	研究本部長
毛利善一	開発本部長兼開発業務部長
西室悟司	信頼性保証本部長兼品質保証部長
西野勝哉	企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、平成13年6月から取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施いたしました。取締役会は、取締役の員数を5名とし、経営の意思決定の迅速化等機能強化を図り、その取締役会の管理監督のもとに執行役員が業務執行を担う執行役員体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりです。



取締役会

取締役会は、5名の取締役で構成され、経営の意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会終了後引き続き執行役員を含めた役員会議を行い、取締役会と執行役員の業務執行に関する意思の疎通を図っております。現取締役に社外取締役の就任はなく今後の検討課題であります。迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に取締役会を少数の取締役構成とする機構改革を行っており、当面は現行の形を維持してまいります。

執行役員制度

執行役員は、取締役を兼務する者を除き、現在6名を選任しております。

監査役

当社は、監査役制度採用会社で現在3名の監査役が就任しており、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、全員が社外監査役であり、取締役会等重要な社内会議に出席して取締役の職務執行の監査を行っております。

会計監査

当社は、中央青山監査法人に会計監査を依頼しております。

当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制機構の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

なお、当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	70,800千円
監査役を支払った報酬	10,800千円
計	81,600千円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	14,700千円
-----------	----------

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.37%
売上高基準	0.84%
利益基準	2.33%
利益剰余金基準	4.89%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
流動資産						
1 現金及び預金			927,516		495,066	
2 受取手形			37,211		38,469	
3 売掛金	4		3,592,592		3,306,862	
4 有価証券			1,881,910		1,657,552	
5 商品			193,108		159,794	
6 製品			534,818		377,452	
7 原材料			3,447,588		3,157,380	
8 仕掛品			2,244,061		2,170,213	
9 貯蔵品			258,528		259,919	
10 短期貸付金	4		200,000		373,150	
11 前渡金			14,289		54,759	
12 前払費用			26,955		38,604	
13 繰延税金資産			264,067		295,826	
14 その他			119,852		96,827	
貸倒引当金			104,851			
流動資産合計			13,637,649	59.2	12,481,879	56.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,498,891		4,519,275		
減価償却累計額		2,016,402	2,482,489	2,182,596	2,336,679	
(2) 構築物		131,231		135,786		
減価償却累計額		77,692	53,538	83,450	52,335	
(3) 機械及び装置		2,340,903		2,235,068		
減価償却累計額		1,251,015	1,089,888	1,334,459	900,608	
(4) 車両運搬具		2,161		2,161		
減価償却累計額		1,105	1,055	1,775	385	
(5) 工具器具及び備品		1,079,771		1,109,449		
減価償却累計額		780,937	298,833	829,933	279,515	
(6) 土地	1		3,087,116		3,087,116	
(7) 建設仮勘定			198		7,039	
有形固定資産合計			7,013,121	30.4	6,663,680	29.9
2 無形固定資産						
(1) 特許権			2,812		2,187	
(2) ソフトウェア			8,294		12,550	
(3) 電話加入権			5,325		5,392	
無形固定資産合計			16,432	0.1	20,130	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		445,521		888,789	
(2) 関係会社株式		110,517		49,950	
(3) 出資金		9,365		9,365	
(4) 関係会社出資金		247,157		220,696	
(5) 破産更生等債権		171,721		171,721	
(6) 長期前払費用		841,006		1,191,565	
(7) 繰延税金資産		213,773		78,248	
(8) その他の投資		451,296		562,156	
貸倒引当金		106,889		108,829	
投資その他の資産合計		2,383,471	10.3	3,063,664	13.8
固定資産合計		9,413,025	40.8	9,747,476	43.8
資産合計		23,050,675	100.0	22,229,355	100.0
〔負債の部〕					
流動負債					
1 支払手形		4,694		1,097	
2 買掛金		980,473		824,150	
3 短期借入金	1	1,750,000		1,350,000	
4 一年以内返済長期借入金	1	548,500		1,810,800	
5 未払金		275,304		282,570	
6 未払法人税等		83,603			
7 未払消費税等		53,488		52,500	
8 未払費用		47,797		38,411	
9 前受金		85		175	
10 預り金		10,286		10,840	
11 前受収益				1,228	
12 賞与引当金		163,470		153,563	
13 その他		15,233		7,039	
流動負債合計		3,932,935	17.0	4,532,378	20.4
固定負債					
1 長期借入金	1	2,377,200		1,144,000	
2 退職給付引当金		28,182		36,440	
3 その他		96,532		166,042	
固定負債合計		2,501,914	10.9	1,346,483	6.0
負債合計		6,434,850	27.9	5,878,861	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資本の部〕						
資本金	2		5,171,167	22.4	5,171,167	23.3
資本剰余金						
1 資本準備金		5,937,088			5,937,088	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益					107	
資本剰余金合計			5,937,088	25.8	5,937,195	26.7
利益剰余金						
1 利益準備金		279,181			279,181	
2 任意積立金						
別途積立金		5,571,000			5,301,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		10,672			29,286	
利益剰余金合計			5,839,508	25.3	5,609,468	25.2
その他有価証券評価差額金			24,481	0.1	45,541	0.2
自己株式	3		307,457	1.3	412,879	1.8
資本合計			16,615,825	72.1	16,350,493	73.6
負債・資本合計			23,050,675	100.0	22,229,355	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,534,586			6,216,280		
2 商品売上高		1,046,649	7,581,235	100.0	1,260,272	7,476,552	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		557,030			534,818		
2 当期製品製造原価		2,829,200			2,498,929		
合計		3,386,231			3,033,748		
3 他勘定振替高	1	67,239			6,740		
4 期末製品棚卸高		534,818			377,452		
5 製品売上原価		2,784,173			2,649,555		
6 期首商品棚卸高		160,880			193,108		
7 当期商品仕入高		1,100,077			1,225,426		
合計		1,260,958			1,418,534		
8 他勘定振替高	1	5,008			4,565		
9 期末商品棚卸高		193,108			159,794		
10 商品売上原価		1,062,841	3,847,014	50.7	1,254,174	3,903,729	52.2
売上総利益			3,734,220	49.3		3,572,822	47.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		8,738			7,476		
2 販売促進費		319,830			343,732		
3 役員報酬		83,100			81,600		
4 給料手当		625,042			625,252		
5 賞与引当金繰入額		71,166			74,565		
6 退職給付費用		13,253			18,743		
7 福利厚生費		61,200			54,456		
8 旅費交通費		108,365			125,724		
9 接待交際費		59,831			71,677		
10 租税公課		5,282			5,679		
11 減価償却費		22,782			27,508		
12 地代家賃		61,869			59,514		
13 リース料		25,625			26,419		
14 支払手数料		115,745			108,984		
15 寄附金		54,321			55,142		
16 顧問料		33,479			29,659		
17 研究開発費	2	1,148,417			1,150,094		
18 その他		194,861	3,012,914	39.7	228,172	3,094,402	41.4
営業利益			721,306	9.6		478,420	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		6,469			4,631		
2 有価証券利息		2,026			1,662		
3 受取配当金		30,790			4,332		
4 為替差益		44,460			24,062		
5 仕入割引		26,365					
6 その他		43,054	153,166	2.0	27,799	62,487	0.9
営業外費用							
1 支払利息		66,998			55,427		
2 有価証券売却損					2,575		
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額					12,734		
4 その他		60,362	127,361	1.7	22,731	93,469	1.3
経常利益			747,112	9.9		447,438	6.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益					3,830	3,830	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	3	21,706			16,334		
2 開発用棚卸資産整理損	4	452,110			89,295		
3 投資有価証券評価損		55,389					
4 投資有価証券売却損					3,088		
5 関係会社出資金評価損					78,000		
6 関係会社整理損					18,629		
7 過年度販売手数料					131,187		
8 ゴルフ会員権評価損		8,017			4,750		
9 役員退職金		3,000	540,224	7.1		341,286	4.6
税引前当期純利益			206,888	2.8		109,981	1.5
法人税、住民税 及び事業税		118,494			32,119		
法人税等調整額		2,474	116,019	1.6	55,905	88,025	1.2
当期純利益			90,868	1.2		21,956	0.3
前期繰越利益			21,022			125,789	
中間配当額			122,563			118,458	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			10,672			29,286	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		1,450,212	58.4	1,760,456	66.6
労務費	1	353,636	14.3	302,306	11.5
経費	2	678,133	27.3	578,861	21.9
当期総製造費用		2,481,982	100.0	2,641,624	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,627,615		2,244,061	
合計		5,109,597		4,885,686	
他勘定振替高	3	36,335		216,543	
期末仕掛品棚卸高		2,244,061		2,170,213	
当期製品製造原価		2,829,200		2,498,929	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,230千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>315,319千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,510千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>54,443千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>71,729千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、特別損失(開発用棚卸資産整理損)33,919千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	35,820千円	退職給付費用	9,230千円	減価償却費	315,319千円	長期前払費用償却費	65,000千円	消耗品費	37,510千円	水道光熱費	54,443千円	作業委託費	71,729千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,114千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>291,830千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,360千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>44,161千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>65,707千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、開発用棚卸資産の整理に伴う振替額212,446千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	26,171千円	退職給付費用	11,114千円	減価償却費	291,830千円	消耗品費	33,360千円	水道光熱費	44,161千円	作業委託費	65,707千円
賞与引当金繰入額	35,820千円																										
退職給付費用	9,230千円																										
減価償却費	315,319千円																										
長期前払費用償却費	65,000千円																										
消耗品費	37,510千円																										
水道光熱費	54,443千円																										
作業委託費	71,729千円																										
賞与引当金繰入額	26,171千円																										
退職給付費用	11,114千円																										
減価償却費	291,830千円																										
消耗品費	33,360千円																										
水道光熱費	44,161千円																										
作業委託費	65,707千円																										

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		206,888	109,981
2		671,083	545,162
3		452,110	89,295
4		55,389	
5			78,000
6			18,629
7		4,075	102,911
8		5	8,258
9		17,408	9,907
10		39,285	10,626
11		66,998	55,427
12		11,559	17,396
13		21,706	16,334
14		3,000	
15		961,878	284,471
16		142,840	464,049
17		190,675	131,613
18		15,600	14,800
19		78,001	25,750
小計		1,982,580	1,442,901
20		39,290	11,494
21		66,869	59,358
22		25,260	9,060
23		179,141	136,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,750,600	1,249,727
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		57,793	
2			55,218
3		53,407	100,148
4		65,000	355,900
5		79,108	488,673
6		350,000	460,000
7		300,000	290,000
8		4,613	60,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		309,923	1,119,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,610,000	400,000
2			600,000
3		104,200	570,900
4		209,847	105,313
5		245,437	236,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,169,485	713,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,559	17,396
現金及び現金同等物の増減額		717,248	600,663
現金及び現金同等物の期首残高		3,470,530	2,753,281
現金及び現金同等物の期末残高		2,753,281	2,152,618

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			10,672		29,286
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		270,000	270,000	250,000	250,000
合計			259,327		279,286
利益処分数額					
1 配当金		118,738		117,514	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,800 (2,000)	133,538	11,920 (2,000)	129,434
次期繰越利益			125,789		149,852

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 7年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました退職給付会計基準変更時差異処理額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における退職給付会計基準変更時差異処理額は12,734千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,841</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	63,271千円	土地	219,570	計	282,841	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	2,050,000	一年以内返済長期借入金	500,000	計	3,750,000	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,668</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	60,098千円	土地	219,570	計	279,668	短期借入金	850,000千円	長期借入金	900,000	一年以内返済長期借入金	1,350,000	計	3,100,000
建物	63,271千円																												
土地	219,570																												
計	282,841																												
短期借入金	1,200,000千円																												
長期借入金	2,050,000																												
一年以内返済長期借入金	500,000																												
計	3,750,000																												
建物	60,098千円																												
土地	219,570																												
計	279,668																												
短期借入金	850,000千円																												
長期借入金	900,000																												
一年以内返済長期借入金	1,350,000																												
計	3,100,000																												
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれ た場合は、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,578,677株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれ た場合は、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,578,677株</p>																												
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 788,982株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 992,962株</p>																												
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">543,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	543,763千円	短期貸付金	200,000千円	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	548,934千円	短期貸付金	370,000千円																				
売掛金	543,763千円																												
短期貸付金	200,000千円																												
売掛金	548,934千円																												
短期貸付金	370,000千円																												
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,464千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 386千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	46,464千円		(US\$ 386千)	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">40,832千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$386千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	40,832千円		(US\$386千)																
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	46,464千円																												
	(US\$ 386千)																												
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	40,832千円																												
	(US\$386千)																												
	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 45,541千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 製品他勘定振替高および商品他勘定振替高の主なものは、特別損失(開発用棚卸資産整理損)50,934千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,148,417千円 上記には、賞与引当金繰入額56,484千円、退職給付費用11,356千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17,645</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,965</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,706</td></tr> </table> <p>4 開発用棚卸資産整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品</td><td>50,934千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>347,134</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>33,919</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>20,121</td></tr> <tr><td>計</td><td>452,110</td></tr> </table>	建物	95千円	機械及び装置	17,645	工具器具及び備品	3,965	計	21,706	製品	50,934千円	原材料	347,134	仕掛品	33,919	貯蔵品	20,121	計	452,110	<p>1 他勘定振替高の主なものは、開発用棚卸資産の整理に伴う振替額3,078千円および販売促進費3,139千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,150,094千円 上記には、賞与引当金繰入額74,565千円、退職給付費用18,743千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>906千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>13,428</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,334</td></tr> </table> <p>4 開発用棚卸資産整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>仕掛品</td><td>89,295千円</td></tr> </table>	建物	906千円	機械及び装置	13,428	工具器具及び備品	2,000	計	16,334	仕掛品	89,295千円
建物	95千円																												
機械及び装置	17,645																												
工具器具及び備品	3,965																												
計	21,706																												
製品	50,934千円																												
原材料	347,134																												
仕掛品	33,919																												
貯蔵品	20,121																												
計	452,110																												
建物	906千円																												
機械及び装置	13,428																												
工具器具及び備品	2,000																												
計	16,334																												
仕掛品	89,295千円																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>927,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,881,910</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,809,427</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td>56,145</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,753,281</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	927,516千円	有価証券勘定	1,881,910	計	2,809,427	価値変動リスクを伴う有価証券	56,145	現金及び現金同等物	2,753,281	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>495,066千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,657,552</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,152,618</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,152,618</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	495,066千円	有価証券勘定	1,657,552	計	2,152,618	現金及び現金同等物	2,152,618
現金及び預金勘定	927,516千円																		
有価証券勘定	1,881,910																		
計	2,809,427																		
価値変動リスクを伴う有価証券	56,145																		
現金及び現金同等物	2,753,281																		
現金及び預金勘定	495,066千円																		
有価証券勘定	1,657,552																		
計	2,152,618																		
現金及び現金同等物	2,152,618																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,007</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具及び備品(千円)	取得価額相当額	235,573	減価償却累計額相当額	93,007	期末残高相当額	142,566	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87,579</td> <td style="text-align: right;">50,855</td> <td style="text-align: right;">36,723</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88,783</td> <td style="text-align: right;">43,776</td> <td style="text-align: right;">45,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90,059</td> <td style="text-align: right;">55,444</td> <td style="text-align: right;">34,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">266,421</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">150,076</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">116,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	87,579	50,855	36,723	工具器具及び備品	88,783	43,776	45,007	ソフトウェア	90,059	55,444	34,614	合計	266,421	150,076	116,345
	工具器具及び備品(千円)																												
取得価額相当額	235,573																												
減価償却累計額相当額	93,007																												
期末残高相当額	142,566																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械及び装置	87,579	50,855	36,723																										
工具器具及び備品	88,783	43,776	45,007																										
ソフトウェア	90,059	55,444	34,614																										
合計	266,421	150,076	116,345																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	49,811千円	1年超	92,755	計	142,566	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">55,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	55,517千円	1年超	60,827	計	116,345																
1年以内	49,811千円																												
1年超	92,755																												
計	142,566																												
1年以内	55,517千円																												
1年超	60,827																												
計	116,345																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,987</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,987千円	減価償却費相当額	43,987	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,068</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,068千円	減価償却費相当額	57,068																				
支払リース料	43,987千円																												
減価償却費相当額	43,987																												
支払リース料	57,068千円																												
減価償却費相当額	57,068																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,623	2,944	320
	債券	10,000	10,311	311
	その他			
	小計	12,623	13,255	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	341,910	318,381	23,528
	債券			
	その他	110,255	91,930	18,325
	小計	452,165	410,312	41,853
合計		464,789	423,567	41,221

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,389千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	70,517
関連会社株式	40,000
合計	110,517

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	906,144
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	822,579
外国投資信託(米ドル建て)	97,041
非上場株式(店頭売買株式を除く)	78,099
合計	1,903,864

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債		10,000
合計		10,000

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	337,619	460,282	122,663
	債券	10,000	10,193	193
	その他			
	小計	347,619	470,475	122,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	30,508	23,235	7,273
	小計	30,508	23,235	7,273
合計		378,128	493,710	115,582

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
84,828	3,830	5,663

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,950
関連会社株式	45,000
合計	49,950

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,637
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	992,684
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,003
外国投資信託(米ドル建て)	21,226
非上場株式(店頭売買株式を除く)	395,078
合計	2,052,631

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債		10,000
合計		10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(2) 金利関連

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">314,053千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">216,829</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">97,223</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">25,469</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,572</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社は856,864千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,341千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,926</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,224</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が40,378千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	314,053千円	ロ	年金資産	216,829	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,223	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	25,469	ホ	未認識数理計算上の差異	43,572	ヘ	未認識過去勤務債務		<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	28,182	イ	勤務費用	26,341千円	ロ	利息費用	7,926	ハ	期待運用収益	2,783	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,005	ヘ	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,224	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">364,305千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">274,881</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,424</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,248</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">36,440</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社は1,089,950千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30,093千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,865</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">57,293</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が43,589千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	364,305千円	ロ	年金資産	274,881	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,424	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	12,734	ホ	未認識数理計算上の差異	40,248	ヘ	未認識過去勤務債務		<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	36,440	イ	勤務費用	30,093千円	ロ	利息費用	7,851	ハ	期待運用収益	3,252	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	9,865	ヘ	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	57,293	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	314,053千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	216,829																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,223																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	25,469																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	43,572																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	28,182																																																																																																																																									
イ	勤務費用	26,341千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	7,926																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	2,783																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,005																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,224																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	364,305千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	274,881																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,424																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	12,734																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	40,248																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	36,440																																																																																																																																									
イ	勤務費用	30,093千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	7,851																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	3,252																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	9,865																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	57,293																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																									

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認 7,966千円 棚卸資産評価損否認 144,289 賞与引当金繰入超過額 68,441 貸倒引当金繰入超過額 42,569 その他有価証券評価差額金 669 その他 130 流動資産計 264,067 固定資産 ゴルフ会員権評価損否認 30,242 退職給付費用 11,441 試験研究費 81,891 貸倒引当金繰入超過額 31,033 関係会社株式評価損否認 42,491 その他有価証券評価差額金 16,063 その他 610 固定資産計 213,773 繰延税金資産合計 477,841	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認 2,311千円 棚卸資産評価損否認 226,066 賞与引当金 72,007 その他 64 流動資産計 295,826 固定資産 ゴルフ会員権評価損否認 32,170 退職給付費用 14,795 貸倒引当金繰入超過額 30,070 関係会社出資金評価損否認 31,668 その他 671 固定資産計 109,375 繰延税金資産合計 405,202 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 31,127 固定負債計 31,127 繰延税金負債合計 31,127 繰延税金資産の純額 374,074
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 12.6 受取配当金等将来益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割 4.4 試験研究費 3.7 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.1	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 28.9 受取配当金等将来益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 8.2 試験研究費 2.9 その他 4.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.0
3	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更されております。 この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,253千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,717千円、その他有価証券評価差額金が535千円、それぞれ増加しております。		

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	240,000千円	415,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額		
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	22,272	2,202

(注) 1 関連会社に対する投資の金額には、それぞれ次の短期貸付金を含んでおります。前事業年度200,000千円、当事業年度370,000千円。

2 持分法を適用した場合の投資の金額は、前事業年度は関連会社の債務超過のうち当社負担額および関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除し、当事業年度は関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

【関連当事者との取引】

(前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	杰希薬業 有限公司 (中国河北省三河市)	千人民元 25,000	医薬品及びその原料 の製造、販売	直接 80	兼任 3人	医薬品原料の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医薬品原料仕入		71,446	買掛金	8,293
		債務保証(極度額)		46,464		

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリ ーヘルスレ ンタル (神戸市中 央区)	150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 26.7	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医療用機器販売		37,991	売掛金	487,724
		債務保証(極度額)		700,000		
		資金の貸付		350,000	短期貸付金	200,000
		資金の回収		300,000		
受取利息		3,363				

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	杰希薬業 有限公司 (中国河北 省三河市)	千人民元 21,373	医薬品及びその原料 の製造、販売	直接 100	兼任 3人	医薬品原料の仕入
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医薬品原料仕入		126,035	買掛金 前渡金	3,655 41,710
		債務保証(極度額)		40,832		

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリ ーヘルスレ ンタル (神戸市中 央区)	150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 30.0	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		医療用機器販売		38,132	売掛金	527,763
		債務保証(極度額)		700,000		
		資金の貸付		460,000	短期貸付金	370,000
		資金の回収		290,000		
		受取利息		2,777		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	838.87円	834.21円
1株当たり当期純利益	3.75円	0.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 833.26円 1株当たり当期純利益 5.58円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.30円	0.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	90,868	21,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,800	11,920
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(14,800)	(11,920)
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,068	10,036
普通株式の期中平均株式数(株)	20,303,378	19,705,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)		19,804
(うち新株予約権)(株)	()	(19,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 平成12年6月28日定時株主総会決議 54,000株 平成13年6月27日定時株主総会決議 47,000株 新株予約権方式によるストックオプション 平成14年6月26日定時株主総会決議 48,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式の状況の(2)新株予約権の状況および(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。	自己株式譲渡方式によるストックオプション 平成12年6月28日定時株主総会決議 50,000株 平成13年6月27日定時株主総会決議 45,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況の(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	335,580
OSIRIS THERAPEUTICS, INC	545,454	316,979
(株)みずほフィナンシャルグループ	118	53,074
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	32,101
(株)U F Jホールディングス	48	31,961
メビックス(株)	60	15,000
(株)但馬銀行	81,908	12,990
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	7,268
ANTARES PHARMA, INC	1,976	296
EUROPEAN MEDICAL VENTURES FUND	84	108
計	1,244,958	855,361

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西電力(株) 第418回普通社債	10,000	10,193
計	10,000	10,193

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村アセットマネジメント 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	992,684	992,684
第一勧業アセットマネジメント D K A中期国債ファンド	508,824	508,824
野村アセットマネジメント 野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	90,003	90,003
U F Jパートナーズ投信 U F Jパートナーズ中期国債ファンド	44,813	44,813
グローバル・ファンズ・マネジメント ノムラ外貨MMF(米ドル建て)	20,089	21,226
計	1,656,415	1,657,552

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
第一勸業アセットマネジメント		
D K A 日本株式スタイルファンド	10,000	8,243
パトナム・インベストメント・マネジメント		
パトナム・グローバル・ガバメンタル・	5	7,516
インカム・トラスト		
U B S グローバル・アセット・マネジメント	10,000	7,476
日本株式エコ・ファンド		
計	20,005	23,235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,498,891	24,606	4,222	4,519,275	2,182,596	169,589	2,336,679
構築物	131,231	4,554		135,786	83,450	5,758	52,335
機械及び装置	2,340,903	19,365	125,201	2,235,068	1,334,459	195,897	900,608
車両運搬具	2,161			2,161	1,775	669	385
工具器具及び備品	1,079,771	57,223	27,545	1,109,449	829,933	74,571	279,515
土地	3,087,116			3,087,116			3,087,116
建設仮勘定	198	50,357	43,517	7,039			7,039
有形固定資産計	11,140,274	156,107	200,486	11,095,896	4,432,215	446,485	6,663,680
無形固定資産							
特許権				5,000	2,812	625	2,187
ソフトウェア				29,342	16,791	3,217	12,550
電話加入権				5,392			5,392
無形固定資産計				39,734	19,604	3,842	20,130
長期前払費用	1,326,224	445,393	19,616	1,752,002	560,436	94,834	1,191,565
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	1,350,000	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	548,500	1,810,800	1.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,377,200	1,144,000	1.18	平成17年4月28日～ 平成20年3月25日
その他の有利子負債				
合計	4,675,700	4,304,800		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	683,600	360,400	100,000	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,171,167			5,171,167
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(20,578,677)	()	()	(20,578,677)
	普通株式 (千円)	5,169,242			5,169,242
	計 (株)	(20,578,677)	()	()	(20,578,677)
	計 (千円)	5,169,242			5,169,242
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,872,688			5,872,688
	合併差益 (千円)	64,400			64,400
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)		107		107
計 (千円)	5,937,088	107		5,937,195	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	279,181			279,181
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,571,000		270,000	5,301,000
	計 (千円)	5,850,181		270,000	5,580,181

- (注) 1 当期末における自己株式は992,962株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	211,740	1,940	104,851		108,829
賞与引当金	163,470	153,563	163,470		153,563

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,707
預金の種類	
当座預金	234,159
普通預金	33,514
定期預金	160,000
別段預金	2,379
外貨預金	59,305
計	489,358
合計	495,066

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本バルク薬品(株)	22,114
日本シャーウッド(株)	15,232
(株)大阪真空機器製作所	1,123
合計	38,469

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	12,279
平成16年5月満期	3,755
平成16年6月満期	17,344
平成16年7月満期	5,090
合計	38,469

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友製薬(株)	1,269,069
(株)ファミリーヘルスレンタル	527,763
(株)クリニコ	385,609
持田製薬(株)	289,570
新日本薬業(株)	123,079
その他	711,770
合計	3,306,862

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,592,592	7,907,717	8,193,447	3,306,862	71.2	159.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
医療・研究用機器	159,086
その他	707
合計	159,794

製品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品	159,195
代謝性医薬品	174,695
その他	43,561
合計	377,452

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	2,419,113
加工原料	682,969
補助材料	55,298
合計	3,157,380

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	549,989
代謝性製剤原料	491,589
その他	1,128,634
合計	2,170,213

貯蔵品

品名	金額(千円)
実験薬品(試験研究用)	220,835
広告宣伝用資産	8,038
その他	31,045
合計	259,919

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベックマン・コールター(株)	1,097
合計	1,097

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	1,097
合計	1,097

買掛金

相手先	金額(千円)
Savient Pharmaceuticals, Inc.	420,757
森永乳業(株)	137,503
(株)セントラル・ケミカル	121,847
広瀬化学薬品(株)	33,159
清水建設(株)	21,580
その他	89,302
合計	824,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 8,600円 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格および買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる)
受付停止期間	ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする 買増の受付停止期間は、当社決算期日(3月31日)または中間決算期日(9月30日)以前12営業日前から当社決算期日または中間決算期日までとする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページアドレスは次のとおりであります。

<http://www.jcrpharm.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自	平成14年4月1日	平成15年6月26日
		至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月4日
		至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年4月1日	平成15年5月7日
		至	平成15年4月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年5月1日	平成15年6月10日
		至	平成15年5月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年6月1日	平成15年7月15日
		至	平成15年6月25日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年6月26日	平成15年7月15日
		至	平成15年6月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年7月1日	平成15年8月8日
		至	平成15年7月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年8月1日	平成15年9月9日
		至	平成15年8月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年9月1日	平成15年10月9日
至	平成15年9月30日	関東財務局長に提出。		
自	平成15年10月1日	平成15年11月7日		
至	平成15年10月31日	関東財務局長に提出。		
自	平成15年11月1日	平成15年12月9日		
至	平成15年11月30日	関東財務局長に提出。		
自	平成15年12月1日	平成16年1月7日		
至	平成15年12月31日	関東財務局長に提出。		
自	平成16年1月1日	平成16年2月6日		
至	平成16年1月31日	関東財務局長に提出。		
自	平成16年2月1日	平成16年3月5日		
至	平成16年2月29日	関東財務局長に提出。		
自	平成16年3月1日	平成16年4月6日		
至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出。		
自	平成16年4月1日	平成16年5月11日		
至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出。		
自	平成16年5月1日	平成16年6月10日		
至	平成16年5月31日	関東財務局長に提出。		

- | | | |
|---------------------------|--|----------------------------|
| (3) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 報告期間(自 平成15年 6 月 1 日
至 平成15年 6 月25日)にかかる自
己株券買付状況報告書の訂正報告
書 | 平成15年 7 月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第29期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日 | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正
報告書 | 上記(4)にかかる半期報告書の訂正
報告書 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。